

# 令和5年度事業報告及び附属明細書

公益財団法人東京防災救急協会

## 令和5年度事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5月8日から5類感染症となり、コロナ禍における制限が徐々に緩和されていく中で、都民が安心して暮らせる社会の実現を目指し、防火・防災・救急業務関係者の育成並びに都民の防火・防災・救急の意識と行動力の向上に関する各種事業を積極的に推進した。

特に、都民を始めとしたステークホルダーからの信頼を確保するため、ガバナンス基本方針の策定や監事機能及びコンプライアンスの推進体制の強化など、ガバナンスの強化に取り組んだ。

### I 公益目的事業

防火・防災業務関係者の育成並びに都民の防災・救急に関する意識と行動力の向上を目的に事業を実施した。

#### 1 公1事業

##### (1) 防火・防災・応急手当普及啓発事業(公1-1)

###### ア 創立50周年記念事業

当協会の前進である財団法人東京防災指導協会が創立され50周年の節目を迎えたことから、副知事及び東京消防庁総監等を来賓に迎え、令和5年10月18日に記念式典を実施した。(於京王プラザホテル、表彰式285名、祝賀会494名)

###### イ 普及啓発事業

###### ① 東京消防庁と連携した普及啓発事業

###### a 東京国際消防防災展2023における防火・防災普及啓発事業

- ・東京消防庁等が主催する「東京国際消防防災展2023」に実行委員として参画し、都民等の防火防災意識及び行動力の向上に寄与した。
- ・関東大震災特設展示ブース出展社としても参画し、普及啓発事業を実施した。(6月15日から18日、ブース来場者計17,482名)

-防災啓発動画「ノブさんからのメッセージ～手記に学ぶ関東大震災～」の放映

-関東大震災の光景や火災旋風が飛び出してくるような視覚効果を施したプロジェクションマッピングの展示

-起震車による関東大震災と同等の震度を体験できる地震体験等

###### b 火災予防運動における防火・防災普及啓発事業

秋と春の全国火災予防運動の機会を捉えて、防火防災思想の普及啓発事業を実施した。(秋：令和5年11月8日、春：令和6年3月1日)

- ・火災予防運動ポスターの作成、配布(秋と春、それぞれ21,800枚)
- ・著名人を起用した広報

(秋：元K-1世界チャンピオン魔裟斗さん、春：タレント藤本美貴さん)

- ・体験コーナーの設置(秋：浅草寺、春：羽田エアポートガーデン)

###### c 防災週間及び危険物安全週間における防火・防災普及啓発事業

防災週間及び危険物安全週間等の機会を捉えて、防火防災思想の普及啓発事業を実施した。

- ・防災週間ポスターの作成、配布 (13,200枚)
- ・危険物安全週間ポスターの作成、配布 (25,000枚)

**d 関東大震災100年を契機とした普及啓発事業**

関東大震災を題材として制作した防災啓発動画「ノブさんからのメッセージ」を各自治体へ配布するとともに、協会公式YouTubeチャンネルにて広く配信した。

なお、同作品は公益社団法人映像文化製作者連盟主催「映文連アワード2023」において、教育上の価値が認められ、文部科学大臣賞を受賞した。

また、関東大震災100年を機として、従前発刊した冊子「関東大震災1923年、東京は被災地だった」を改編し、改めて本災害の実態や日頃の防災への備えの重要性を広く周知した。

**e 東京消防出初式における防火・防災普及啓発事業**

東京消防庁が主催する東京消防出初式の屋外及び屋内展示場において、防災啓発動画を上映し、防火防災思想の普及啓発事業を実施した。

(1月6日)

**f 防火防災標語による防火・防災普及啓発事業**

・防火防災への参画意識や防災行動力を高めることを目的に実施される東京消防庁主催の防火防災標語の選考委員会に委員として参画した。

・広く都民等に防火防災標語の公募を周知するため、募集チラシを作成し、防火防災思想の普及啓発事業を実施した。(20,000部)

**g 地域の防火防災功労賞に関する事業**

・地震災害や風水害等の被害の軽減を図ることを目的に実施される東京消防庁主催の町会・自治会・ボランティア団体及び各事業所等の地域の取組みを表彰する選考委員会に委員として参画した。

・効果的な取組みを事例集として作成し、町会・自治会等に配布するほか、事例集をホームページに掲載し、防火防災意識の普及啓発事業を実施した。

(11,300冊)

**h 自衛消防訓練の普及促進事業**

事業所の自衛消防訓練の促進及び自衛消防力の向上を図ることを目的に、普及促進ポスター及びリーフレットを作成し、配布した。

(ポスター4,500枚、リーフレット50,000枚)

**i 優良防火対象物認定表示制度(優マーク制度)の普及促進事業**

優マーク制度の普及促進を目的に、広報誌「SAFETY LIFE TOKYO」及び協会ホームページを通じて、広く都民に周知するとともに、イベント等で配布できるノベルティグッズを作成し、配布した。(3,500個)

**(イ) 救急救護業務に関係する機関への協力事業等**

**a 東京マラソン2024において、東京マラソン財団の要請に基づき、東京マラソンボランティアスタッフに対して普通救命講習を実施した。**

(2回、計164名)

**b 東京マラソン2024現場救護所等へ救護員として職員を派遣するとともに、民間救急事業者に対し協力依頼をするなど、救護体制を支援した。**

(派遣職員26名、協力依頼民間救急車42台、救護者7名)

**c 墨田区医師会の要請に基づく普通救命講習** (1回、計44名)

**d 東京都福祉保健局子育て支援事業における普通救命講習**

(42回、計2,560名)

**(ウ) 自主防災活動等に対する助成事業**

防火・防災思想の普及活動を行う団体、応急手当の普及啓発を行う団体の活動等に対し、助成事業を実施した。(111団体)

(ロ) 情報誌「SAFETY LIFE TOKYO」の発刊

防火・防災及び応急手当の知識に関する情報を掲載した情報誌を作成し、都民や学校、病院などの事業所のほか、新たに区市町村に配布し、普及啓発事業を実施した。(4回、76,700部)

(ハ) ホームページ、SNS等の活用

・8年ぶりにホームページを全面リニューアルし、必要とする情報にたどり着きやすいページデザインへ一新し、情報の発信力を一層強化するとともに、不正侵入対策等のセキュリティ対策も強化した。

・X(旧Twitter)等のSNSを活用し、最新の防火・防災及び応急手当に関する情報や消防博物館及び池袋、立川、本所の各防災館等の各種イベントの案内等を発信した。(26回)

ウ 消防用設備等点検済表示制度事業

防火対象物の関係者に対し消防用設備点検に関わる最新の知識と技術を身に付けた点検業者(表示登録事業者)による点検を促進することを目的に次の事業を実施した。

なお、表示登録事業者による点検が行われた場合には、消防用設備等に点検済票を貼付することとしている。

(ア) 制度をより浸透させるための広報及び点検済票貼付の促進

制度の周知と表示登録事業者の拡大を目的に、協会ホームページを活用したほか、関係団体が発行する機関誌に制度の概要や表示登録事業者の募集等を掲載し、広報した。(表示登録事業者323事業所、点検済票交付枚数700,404枚)

(イ) 表示登録事業者に対する講習

表示登録事業者の実務能力の向上を目的に、点検保守業務に関する実技講習及び学科講習を開催し、法令改正や消防用設備等に係る最新の情報を提供した。(実技1回59名、学科1回57名)

(ロ) 点検推進指導員による登録申請内容の確認事務

消防用設備等点検済表示制度の円滑な運用を目的に、表示登録事業者の事業所や点検実施場所に当協会の点検推進指導員を派遣し、登録の申請内容、点検の実施状況及び消防用設備に貼付する点検済票の管理方法を確認、指導した。(73件)

エ 東京民間救急コールセンター運営事業

(ア) 東京都福祉保健局との受託契約に基づく紹介業務

緊急性の低い新型コロナウイルス感染症患者の移送を円滑に行うことを目的に実施していた登録事業者の紹介業務は、新型コロナウイルス感染症が5類となったことに合わせ終了した。

(4月1日から5月7日、97件)

(イ) コールセンター登録事業者等に対するレベルアップ方策

コールセンターの登録事業者等に対し、安全かつ確実な患者搬送に資するなど、患者搬送業務の質を高めることを目的に、教養及び対応訓練を実施した。

(11月23日 14事業者 27名、12月5日 18事業者 30名)

(ロ) 民間救急及びサポートCab(タクシー)利用者との調整、配車案内

緊急性がない通院や受診、入退院や病院から病院への転院搬送などの際に、

民間救急またはサポートCabの案内を実施した。

- ・民間救急 (1,525件)
- ・サポートCab (275件)

(エ) 民間救急及びサポートCab (タクシー) 利用促進の普及啓発事業

- ・東京消防出初式において、車両展示等による民間救急及びサポートCabのPR活動を実施した。(1月6日)

オ 表彰事業

(7) 協会上申による表彰

a 消防庁長官表彰

危険物安全管理の推進に努めるとともに危険物の保安に関する行政の推進に協力し、国民生活の保持に顕著に貢献した個人又は団体に対する表彰  
(2名、1団体)

b 一般財団法人日本消防設備安全センター理事長表彰

国民の安全に係る研究、教育、訓練、安全思想の普及、防災機器・製品の普及等について、長年にわたり貢献し特に優れた功績をあげた個人又は団体に対する表彰  
(6名、4団体)

c 一般財団法人全国危険物安全協会理事長表彰

永年にわたり危険物関係業務に携わり、危険物災害の防止等に多大な功績をあげた個人又は団体に対する表彰  
(3名、1団体)

d 関東甲信越地区危険物安全協会連合会長表彰

危険物施設の設備等の維持管理並びに保安監督者が優秀で他の模範となる団体に対する表彰  
(7名、1団体)

(8) 当協会理事長による表彰

a 防災安全功労

・防火安全の普及活動に努め功労が認められる団体、防災教育、訓練等で顕著な功績を収めた団体及び協会の運営発展に多大な貢献をした団体に対する表彰  
(30団体)

・防火・防災事業に係る協会の運営に多大な功績を収めた者又は協会役員を退任した個人に対する表彰  
(50名)

b 危険物保安功労

・法令等を遵守し保安管理が適正で他の模範と認められる団体に対する表彰  
(48団体)

・危険物に関する保安の確保及び安全思想の普及等に多大な功績を収めた個人又は団体の発展に多大な貢献をした個人に対する表彰  
(31名)

c 消防設備保守功労

・消防用設備等の保守業務において長年の実績と表示登録事業者としての実績を有する団体に対する表彰  
(7団体)

・消防用設備等の保守業務において功績を収めた者に対する表彰  
(9名)

d 救急業務協力功労

応急救護講習の開催において、応急手当の普及啓発に多大な功績を収めた個人に対する表彰  
(3名)

e 協会運営等功労

協会の運営、発展及び事業の推進に貢献をした個人に対する表彰

(37名、157団体)

f 理事等退任感謝状

理事等を務め、当協会の発展に多大な貢献をした個人又は団体に対する感謝状贈呈

(69名、6団体)

(2) 防火・防災・応急手当講習事業 (公1-2)

ア 法令等に定められた資格取得講習

資格取得者の育成を目的に、次の講習を実施した。

( ) はオンライン講習の内数

講習名		回数	人数
※防火安全技術講習	本講習	3回	100名
	再講習	5回 (2回)	321名 (86名)
※防火管理技能講習	本講習	4回	653名
	再講習	6回 (2回)	836名 (140名)
消防設備点検資格者講習 (第1種)	本講習	4回	664名
	再講習	12回	1,369名
消防設備点検資格者講習 (第2種)	本講習	4回	650名
	再講習	12回	1,421名
消防設備点検資格者講習 特種	本講習	1回	18名
	再講習	1回	31名
可搬消防ポンプ等 整備資格者講習	一般	1回	33名
	特例	1回	69名
	再講習	1回	90名
防火対象物点検資格者講習	本講習	2回	264名
	再講習	6回	831名
防災管理点検資格者講習	本講習	2回	194名
	再講習	3回	237名

※防火安全技術講習及び防火管理技能講習のオンライン再講習において、新たに電子申請及び電子決済を導入した。

イ 資格取得のための受験準備講習会

資格取得促進を目的に、次の講習を実施した。( ) はオンライン講習の内数

講習名		回数	人数
危険物取扱者試験 受験準備講習会	甲種	2回	53名
	乙種第2、3類	1回	29名
	乙種第4類	8回 オンラインは通年 都立工科高校5校	625名 (202名) 77名
※消防設備士試験受験準備講習会 (乙種第6類)		通年 (オンライン)	12名
自衛消防技術試験受験準備講習会		23回 (6回)	1,160名 (149名)

※令和6年1月15日から開始

ウ 小規模社会福祉施設の防火実務講習会

高齢者等が入居する施設等の勤務者を対象に、火災発生時に取るべき行動について、それぞれの施設の実情に応じた実践的な訓練が体験できるオーダーメイド型の防火実務講習会にARゴーグルを活用して実施するとともに、本講習の紹介や体験会を実施する等、積極的な広報を実施した。

(17回、361名)

エ 事業所等のニーズに応じた応急手当講習会

協会が作成した映像教材等を活用し、事業所等の多様なニーズに応じた講習を実施した。

講習名	回数	人数
救命サポート講習	35回	866名
島しょ地域の救命講習	12回	210名
大規模事業所における救助救命講習	199回	5,114名

オ 東京消防庁と連携した講習事業

火災予防業務を適正かつ円滑に推進することを目的に、事業所等の防火管理者や従業員等に対し、消防関係法令の改正等や災害事例を踏まえた予防対策等に関する防火安全セミナーを実施した。(8月8日、169名)

(3) 防火・防災・救急関係調査研究事業 (公1-3)

防火・防災・救急に関する情報の収集及び調査研究を実施した。

ア 防火・防災・救急の意識と行動力の向上に関する調査研究

国土交通省富山防災センター防災ナビルーム、富山県広域消防防災センター四季防災館、糸魚川火災跡地を訪問し、防災教育施設における効果的な運営方策等に関する調査研究を行った。(12月21日、22日)

イ 指導員の技能向上及び効果的な講習の実施要領に関する調査研究

応急手当に係る最新の知識・指導手技及び講習指導に関する救命救急の動向等について、情報収集を実施した。

・第26回日本臨床救急医学会総会兼学術集会 (7月27日から29日)

・第32回全国救急隊員シンポジウム (2月1日、2日)

(4) 試験確認事業 (公1-4)

危険物保安技術協会から委託を受けて、製造されたタンク等が危険物の規制に関する基準を満たしていることを確認した。

ア 少量危険物タンク試験確認 (4件)

イ 金属製180缶等試験確認 (9件)

(5) 患者用救急自動車運行事業 (公1-5)

ア 小児・新生児病院救急車運行事業

東京都立小児総合医療センターにおいて、ハイリスク新生児搬送用及び障害(精神障害含む)を有する重篤小児搬送用のドクターカー2台を運行した。

(出動383件、搬送人員366名)

イ 東京都福祉保健局緊急自動車運行事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者搬送用の緊急自動車5台を運行した。(出動1,116件、搬送人員1,035名)

ウ 地方独立行政法人東京都立病院機構緊急自動車運行事業

東京都立多摩南部地域病院及び東京都立荏原病院の患者搬送用の緊急自動車を運行した。

- (7) 東京都立多摩南部地域病院 (出動 62 件、搬送人員 61 名)  
 (4) 東京都立荏原病院 (出動54件、搬送人員52名)

## 2 公2事業

### (1) 防火・防災・消防講習事業(公2-1)

防火管理者、防災管理者、危険物取扱者及び消防設備士の育成を目的に、次の講習を実施した。

#### ア 防火・防災管理講習事業

講習名	回数	人数
防火・防災管理新規講習	230回	31,892名
防災管理新規講習	13回	874名
乙種防火管理講習	49回	2,744名
防火・防災管理再講習	47回	3,624名
甲種防火管理再講習	13回	1,189名

#### イ 消防講習事業 ( ) はオンライン講習の内数

講習名	回数	人数
危険物取扱者保安講習	41回 (12回)	5,769名 (1,173名)
消防設備士講習	53回	10,172名

### (2) 救命講習事業(公2-2)

都民の応急手当に関する知識技術の向上を目的に、次の講習を実施した。

なお、受講者のニーズに応じることを目的に、会場の見直しを行い、より定員が多い会場を確保して実施した。

また、資器材の増強による一人あたりの実技時間の確保や胸骨圧迫の効果を客観的に確認できるスマートデバイスを積極的に活用し、講習の質の向上を図った。

講習名	回数	人数
普通救命講習	2,947回	114,313名
普通救命再講習	927回	17,840名
上級救命講習	1,404回	25,691名
上級救命再講習	1,180回	18,729名
応急手当普及員講習	48回	809名
応急手当普及員再講習	131回	1,519名
現場派遣員基礎講習	19回	201名
現場派遣員実務講習	35回	472名
患者等搬送乗務員基礎講習	20回	230名
患者等搬送乗務員再講習	39回	437名

## 3 公3事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を緩和しながら、消防に関する歴史的な遺産、装備の展示施設を活用した防火・防災思想の普及啓発を行うとともに、火災や地震等の模擬体験施設を活用した防災行動力の向上を図るため、次の事業を実施した。



また、外国人・障害者など来館者の多様なニーズにも配慮して館運営を実施するとともに、コロナ禍で減少していた来館者数の回復を目的に、東京国際消防防災展2023をはじめとした各種イベントの際に、来館促進動画を上映するなどの広報活動等を実施するとともに、東京消防庁が実施する各コーナーのリニューアルに際し、アンケート調査等を通じて得た展示内容等への要望を東京消防庁にフィードバックすることで情報を共有し、来館者の満足度の向上を図った。

**(1) 消防博物館運営事業（公3-1）** (来館者185,246名)

ア リニューアルされた「現代の消防」コーナーを公開するとともに、所蔵品の公開展示や地域社会の関心を捉えた特別企画を実施するなど、来館者に対し、防火防災思想の普及を促進した。

イ これまで制作してきたデジタルコンテンツを一元的に表現できるタッチ対応のモニター（データビジュアライザー）を新たなデジタルツールとして導入した。

ウ 関東大震災から100年の節目を迎えることから、当該震災に関連した記録映像や写真などの所蔵品を公開するほか、年間を通じて広報活動を推進した。

エ 企画展等については、別紙1のとおり

**(2) 防災館運営事業（公3-2）** (来館者合計224,112名※)

※池袋52,071名、立川72,215名、本所99,826名

ア 池袋・立川・本所の各都民防災教育センター（防災館）において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、防災体験ツアーの受入れ人数を緩和し、火災、地震及び水災等の模擬体験コーナーを活用し、各館の特色を生かした体験ツアーを実施した。

㊦ 池袋防災館においては、震災時取るべき行動等についてシュミレーションできる図上訓練コーナーの機器更新へ対応・運用するとともに、夜間の災害を想定した体験ツアー（ナイトツアー）や、外国人を対象とした「やさしい日本語」の防災体験ツアーを実施した。

㊧ 立川防災館においては、リニューアルされた通報訓練コーナーを公開するとともに、起震車を活用して、学校や地域の防火防災訓練指導を実施した。  
(起震車を活用した訓練255回、33,925名)

㊨ 本所防災館においては、リニューアルされた救出救助コーナーを公開するとともに、短時間でも防災訓練を体験できるショートコースのツアーを新設した。

イ 各防災館において、関東大震災から100年の節目を迎えることから、東京消防庁と連携して当該震災に関連する防災啓発映像の上映をはじめとした特別企画展を実施するとともに、関東大震災の揺れを想定した地震体験へと誘導するなど、防災行動力向上のための事業を実施した。

ウ 企画展等については、別紙2のとおり

## II 収益事業等

### 防災・救急関係図書等販売事業（収1）

防火・防災・救急に関する図書、資器材等のグッズ販売、法令に基づく防火対象物の認定証頒布等、事業を実施した。

#### 1 オンラインショップの運用に向けたシステムの構築

令和6年度から開始される防火・防災管理講習（新規及び再講習）及び消防設備

士講習のオンライン化に伴い、講習テキスト販売を目的とするオンラインショップ（ECサイト）の運用に向けたシステムを構築した。

## 2 防火・防災・救急関係図書の販売

- (1) 防火・防災関係図書 (164, 353冊)
- (2) 救急関係図書 (403, 399冊)

## 3 防火・防災・救急関係資器材等のグッズ販売 (74, 324個)

## 4 防火セイフティマーク、優良防火対象物認定証等の頒布 (63枚)

- (1) 防火・防災基準点検済証 (26枚)
- (2) 防火・防災優良認定証 (7枚)
- (3) 優良防火対象物認定証 (10枚)
- (4) 患者等搬送用自動車用認定マーク (18枚)
- (5) 患者等搬送事業所用認定マーク (2枚)

### III 協会の運営管理

#### 1 理事会、評議員会の開催

協会の円滑な事業運営と経営の安定に資することを目的に、理事会及び評議員会を開催した。

##### (1) 第54回理事会（令和5年6月2日）

- ア 令和4年度事業報告及び附属明細書について
- イ 令和4年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録について
- ウ 理事の候補者について
- エ 評議員の候補者について
- オ 第38回評議員会（6月期）の議題の追加について
- カ 第39回評議員会（3月期）の招集について

##### (2) 第38回評議員会（令和5年6月20日）

- ア 令和4年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録について
- イ 理事の選任について
- ウ 評議員の選任について

##### (3) 第55回理事会（令和5年6月20日）

- ア 理事長(代表理事)の選定について
- イ 副理事長(代表理事)の選定について
- ウ 専務理事の選定について
- エ 理事長(代表理事)の選定について（令和5年7月1日付）

##### (4) 第56回理事会（令和6年3月5日）

- ア 令和6年度事業計画書及び収支予算書等について
- イ 評議員の候補者について
- ウ 理事の候補者について
- エ 監事の候補者について
- オ 役員報酬の改定について
- カ 公益財団法人東京防災救急協会会計処理規程の一部改正について

- キ 第39回評議員会（3月期）の議題の追加について
- ク 第40回評議員会（6月期）の招集について
- ケ （追加議案）公益財団法人東京防災救急協会利益相反管理規程の制定について
- (5) 第39回評議員会（令和6年3月15日）**
  - ア 評議員の選任について
  - イ 理事の選任について
  - ウ 監事の選任について
  - エ 公益財団法人東京防災救急協会定款の一部変更について
  - オ 公益財団法人東京防災救急協会役員の報酬等に関する規程の一部改正について
  - カ 公益財団法人東京防災救急協会評議員及び役員の費用弁償に関する規程の一部改正について
  - キ 公益財団法人東京防災救急協会評議員会運営規則の一部改正について

## 2 ガバナンスの強化

ガバナンス強化の柱として、新たに「ガバナンス基本方針」を制定した。また、監事による監査業務体制を明確にするため、監事を3名にするとともに、「公益財団法人東京防災救急協会会計処理規程」に定められていた監事の監査機能について、新たに「公益財団法人東京防災救急協会監査規程」を制定して、監事の監査機能の強化を図った。

さらには、新たに独立した部署に所属するコンプライアンス専門指導員（当協会の管理職OB）による内部監査も実施した。

- (1) 監査法人による公益法人会計監査（期末監査） （5月15日から17日）
- (2) 監事による令和4年度業務監査及び会計監査 （5月26日、30日）
- (3) 監査法人による公益法人会計監査（期中監査） （11月13日、15日）
- (4) コンプライアンス専門指導員による内部監査 （11月29日、1月12日、2月8日）

## 3 DXの推進

都民の利便性及び協会の事務効率の更なる向上を図ることを目的に、システムの導入や整備を推進した。

### (1) 講習のオンライン化

すでに他講習で活用していたオンライン講習システムを利用し、短時間かつテキスト不要で受講できる消防設備士受験準備講習会（乙種第6類）のオンライン講習を開始した。

### (2) 手続のデジタル化

患者等搬送乗務員及び現場派遣員講習の電子申請を可能とすることを目的に、現行の受講管理システムの機能改修を行った。

また、防火安全技術講習及び防火管理技能講習のオンライン再講習申請において電子申請及び電子決済システムを導入した。

さらに、対面による本講習及び再講習においてもシステムを改修し、電子申請及び電子決済を可能にした。

これにより、協会内における手続きのデジタル化の対応をすべて完了した。

### (3) 5つのレスの推進

電子申請及び電子決済システム、インターネットFAX等のデジタルツールを活用し、ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス

の5つのレスを継続して推進した。

#### 4 情報セキュリティの強化

ステークホルダーからの信頼を確保するとともに、協会運営の根幹をなす情報資源を保護することを目的に、情報セキュリティ規程を一部改正し、情報セキュリティ体制を強化し、各システムのIDやログ管理の更なる徹底を図るとともに、職員へのセキュリティ教育に新たな手法を取り入れた。

#### 5 グローバル社会への対応

都内在住の外国人が年々増加し、在住外国人の防災知識の普及啓発や防災行動力の向上が喫緊の課題となっていることから、新たに採用した外国人スタッフを活用して、各防災館等において外国人のための防災体験ツアーを実施するとともに、外国人から寄せられたアンケート調査に基づき防災情報を発信するなど、外国人の防災行動力の向上を図った。

その他、消防行政機関等と連携した在住外国人への防災訓練等、外国人スタッフならではの目線を取り入れながら、外国人ニーズに応えるための事業を推進した。

(146件、3,793人)

#### 6 インボイス制度への対応

- (1) 電子帳簿保存法に対応したクラウド会計ソフトを導入し、適切に対応した。
- (2) インボイス制度に対応可能なツールを整備し、適切に運用した。

#### 7 職員の人材育成

新たに主任級に昇任した職員を対象に、東京都が主催する政策連携団体等の職員向けの「主任研修」の受講をさせ、固有職員の職務能力向上を図った。

また、デジタル人材育成のため、システム企画・管理実務研修及びTOKYO DXセミナーにも参加した。

#### 8 職場体験の受入れ

社会貢献の一環として、東京都立大学の学生を救急事業本部（麹町）において、職場体験型インターンシップの受入れを実施して応急手当指導業務の体験教育を行った。  
(8月21日から9月5日)

### IV 主な視察・取材対応

#### 1 視察対応

民間企業をはじめとした、各国大使館、他府県消防本部、都内区役所及び東京消防庁関係者等の国内外67団体が各防災館へ視察に来訪した。

#### 2 取材対応

国内外の報道機関、教育機関等から、当協会に対し博物館の収蔵品の紹介や防災館の暴風雨体験の様子など101件の取材が行われ、防火・防災意識や応急手当等の普及啓発の向上が図られた。

## 別紙1

### 1 博物館

#### (1) 企画展

開催期間	名称	来館者数
4月29日 ～5月28日	ゴールデンウィーク・こどもの日企画展 「集まれ！世界の消防ミニカー展」	17,599名
7月14日 ～9月10日	夏休み特別企画展 「関東大震災 あれから100年語り継ぐべき記憶」	37,946名
11月3日 ～3月12日	秋の企画展 「消防と防災のデザイン展」	62,610名
2月1日 ～3月17日	東日本大震災・原子力災害伝承館出張展	25,411名

#### (2) イベント

開催期間	名称	参加者数
8月30日	夏休み特別企画展関連イベント「防災座談会」	35名
10月1日	都民の日特別イベント 「ベッツ・メッツ梯子自動車 乗車撮影会」	160名
12月24日	クリスマスイベント 「消防博物館にサンタがやってきた！」	347名

#### (3) 関係機関との連携事業

開催期間	名称	体験者数
7月1日 ～3月31日	「行こう、学ぼう、防災体験」 (東京都教育庁)	1,234名

## 別紙2

### 1 池袋防災館

#### (1) 企画展

開催期間	名称	来館者数
4月29日 ～5月8日	ゴールデンウィーク・こどもの日特別企画展	660名
8月17日 ～9月5日	防災週間特別展 「地域の防災力を高めよう」	2,628名
9月4日 ～10日	救急医療週間特別展 「救急の日・救急医療週間に救急について学ぼう」	1,051名
8月25日 ～9月10日	風水害対策特別展	2,397名
11月2日 ～17日	秋の火災予防運動特別展 「火災から尊い生命を守ろう」	2,510名
1月12日 ～23日	防災とボランティア週間特別展 「災害に備えよう」	1,382名
2月23日 ～3月8日	春の火災予防運動特別展 「もう一度 確認 安心 火の用心」	2,242名

#### (2) イベント

開催期間	名称	参加者数
通年 (毎週金曜日)	ナイトツアー	951名
通年 (25回)	新米パパママ応急手当講習会	389名
通年 (24回)	外国人のための防災体験 (やさしい日本語防災体験ツアー)	264名

#### (3) 関係機関との連携事業

開催期間	名称	参加者数
7月1日 ～3月31日	「行こう、学ぼう、防災体験」 (東京都教育庁)	1,997名
8月5日	「東京マイ・タイムライン」親子セミナー (東京都総合防災部)	58名
9月1日	としまみどりの防災公園防災体験 (豊島区)	30名
11月25日	外国人のための防災館ツアー (東京都生活文化スポーツ局)	120名

### 2 立川防災館

#### (1) 企画展

開催期間	名称	来館者数
4月29日 ～5月7日	ゴールデンウィーク・こどもの日特別企画 「東京消防庁立川防災基地を知ろう」	1,735名
7月14日 ～8月19日	夏休み特別企画展 「ハイパーレスキュー隊化学災害対応車両・立川消防署特殊車両」「消防クラシックカー」	7,355名

8月19日 ～9月6日	防災週間特別展 「関東大震災から100年」	4,230名
11月3日 ～15日	秋の火災予防運動特別展 「主な住宅火災の概要等」	2,430名
1月12日 ～24日	防災とボランティア週間に伴う企画展 「東京消防庁災害時支援ボランティア、関東大震災」	2,703名
2月23日 ～3月13日	春の火災予防運動特別展 「住宅火災原因と防ぐポイント等」	4,399名

(2) イベント

開催期間	名称	来館者数
5月3日	家族で出場「火災現場に出場せよ」	96名
5月5日	ハイパーレスキュー隊見学会	184名
6月3日～5日	風水害を学ぼう！	26名
8月19日	夏休み特別企画「防災館ナイトツアー」	61名
11月3日	秋の火災予防運動特別企画「航空隊見学会」	50名
12月23日	冬休み特別企画「クリスマス防災ミニコンサート」	99名
通年（24回）	新米パパママ応急手当講習会	412名

(3) 関係機関との連携事業

開催期間	名称	来館者数
7月1日 ～3月31日	「行こう、学ぼう、防災体験」（東京都教育庁）	1,475名
7月29日	「東京マイ・タイムライン」親子セミナー（東京都総務局総合防災部）	6名
10月4日	都立大学プレミアムカレッジ防災体験（東京都立大学）	24名

3 本所防災館

(1) 企画展

開催期間	名称	来館者数
4月29日 ～5月7日	ゴールデンウィーク・こどもの日特別企画展 「歴史から学ぶ自然災害」「大規模水害から命を守ろう」「我が家の安全チェック」	1,641名
7月13日 ～8月15日	夏休み特別企画展 「大規模水害から命を守ろう」「家の中のあぶない家具」「我が家の安全チェック」「消防のはたらく車大集合」	8,815名
8月18日 ～9月5日	防災週間特別展 「関東大震災から100年」	4,891名
11月2日～14日	秋の火災予防運動特別展 「火災から尊い生命を守ろう」	3,643名
1月11日～23日	防災とボランティア週間特別展 「災害時支援ボランティア」	3,102名
2月22日 ～3月12日	春の火災予防運動特別企画展 「目で確認 声出し確認 火の用心」	5,350名

3月17日 ～4月4日	新入生、新社会人特別企画	3,288名
----------------	--------------	--------

(2) イベント

開催期間	名称	参加者数
5月3日～5日	親子防災体験	145名
8月5、6日	親子ファイヤーファイターツアー	93名
12月16日	親子防災体験 「サンタといっしょにえいごでB o s a i !」	60名
通年(14回)	新米パパママ応急手当講習会	201名

(3) 関係機関との連携事業

開催期間	名称	来館者数
4月29日 ～5月7日	「こどもの身近な事故防止」 (東京都生活文化スポーツ局)	1,641名
5月10日～31日	水防月間連携展示 (東京都建設局)	3,712名
7月1日 ～3月31日	「行こう、学ぼう、防災体験」 (東京都教育庁)	1,623名
7月16日	外国人のための防災館ツアー (東京都生活文化スポーツ局)	64名
8月11日	「東京マイ・タイムライン」親子セミナー (東京都総務局)	78名
8月9日～23日	はたらく消防の写生会優秀作品展示 (本所消防署)	3,412名
8月26日	わくわく防災体験教室 (東京消防庁)	180名
2月9日	在京大使館のための防災館ツアー (東京都政策企画局)	62か国 119名



## 事業報告の附属明細書

令和5年度は、定款第8条第1項第2号に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」はなし。